

(様式2)新規評価シート

農政部 農地整備課

事業名		経営育成基盤整備事業		路河川名等				
事業毎の通番		1	市町村名	富士見町	箇所名(ふりがな)	大平(おおだいら)		
事業概要	事業目的	本地区は耕作者の高齢化や後継者不足により農地の遊休化が始まっており、地域の合意形成のもと地域内の法人を担い手とし、道水路整備・水田の汎用化・大区画化を実施して生産効率を高めるとともに水稲から野菜等の高収益品目に転換し、競争力の高い農業を実現する。加えて法人を担い手とすることで雇用創出の効果、都市間交流の効果も生み、農地・農業をベースに企業と地域が連携して地域活性化を実現する新たな地域創生モデルとしたい。						
	しあわせ信州創造プランにおける位置付け	1-3 夢に挑戦する農業 (自信と誇りを持つ信州農産物の生産)		事業実施の根拠法令等	土地改良法			
	関連する事業、計画等	第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次土地改良長期計画、第5次富士見町総合計画						
	保全対象・範囲	受益面積: 11.4ha						
	受益対象・範囲	関係農家戸数: 44戸						
	着手年度	平成28年度	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	平成30年度	費用対効果		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	ほ場整備工 A=12.2ha 区画整理 A=7.3ha 道路整備 L=1,680m 水路整備 L=2,160m 客土 A=4.9ha 暗渠排水 A=12.2ha			238,000	130,900	41,650	59,000 6,450
	年度事業内容(主な工種)	実施設計 一式、換地計画 一式 区画整理 A=4.8ha、客土 A=4.8ha			35,000	19,250	6,125	9,000 625
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	大型機械の導入等による農作業の効率化 担い手への農地集積の促進					
間接的効果(定量的・定性的)		都市間交流、雇用創出 地域活性化の促進						
評価の視点	必要性	受益戸数: 44戸 受益農地面積: 12.2ha 農地利用集積率: 80%					評価	B
	重要性	用水不足、排水不良: 水路の老朽化等により、受益地全体に影響 関連計画、重要施策: 第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次長野土地改良長期計画、第5次富士見町総合計画 人・農地プラン: 地区として作成済プランのステップアップを計画 地域指定: 特定農山村 ほ場面積: 30a以上の大区画化を計画 日本型直接支払制度: 取組を検討中					評価	A
	効率性	費用便益比(B/C): 2.18 事業期間: 5年未満 工法等の比較検討: 検討あり					評価	A
	緊急性	近年の自然災害: 3回以上 用水の状況: 施設の老朽化 道路の状況: 幅員の不足、未舗装					評価	A
	計画熟度	事業情報の共有: 平成26年度に自治会・関係者等に周知 地域の取組み: 事業に対して地域及び町からの要望がある 地域の合意形成: 基本計画及び集積に対して合意形成が図られている 住民との協働: 地域住民が主体となり維持管理を行う					評価	A
	部意見	高齢化等に起因する担い手不足が懸念されている中山間地域において、企業と連携しながら担い手の確保を図るとともに、契約栽培による野菜生産も進めて行く計画であり地域活性化に向けた取組として重要性が高い。	行政改革課意見	担い手不足解消のため、企業との連携による営農を促進させ、地域活性化に向けた計画であることから、重要性、緊急性が認められる。	評価結果	○	総合評価	A

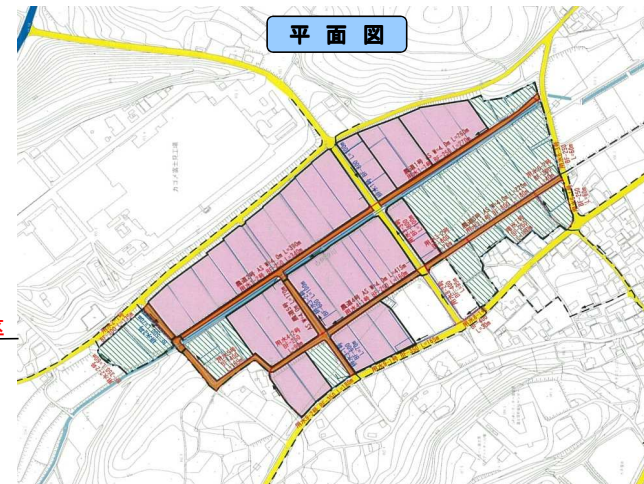
【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)

位置図



大平地区

平面図



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本地区は昭和49～50年に団体営ほ場整備事業により整備されたが、耕作者の高齢化や後継者不足により農地の遊休化が始まっており、今後も更に増加することが懸念される。このため、地域合意のもと地域内の企業が出資した法人を担い手とし、競争力の高い農業を実現する。加えて人・農地プラン、農地中間管理機構とも連携しながら担い手に農地集積の促進を行うことにより、雇用創出の効果を生み、農地・農業をベースに企業と地域が連携して地域の活性化を実現する新たな地域創生モデルとする生産基盤の整備が求められている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	・地元の自治会が本事業の推進組織となり地域調整を実施し、事業推進していく ・富士見町は平成26年度に関係集落及び関係者への説明会を開催するなど事業実施に向けた地域の合意形成等を進め、担い手法人の中核となる企業は平成25年12月から地域との合意形成を進めている。
③事業説明等の経緯	自治会や受益者及び担い手等からの要望に対して現地調査を行い、平成26年6月からの説明会等を通じて意見を集約し、合意形成を図っている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次土地改良長期計画、第5次富士見町総合計画
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	埋蔵文化財の存在は確認されていないため、特に対応の予定はない。 貴重な動植物等の存在は現時点では確認されていないため、特に対応の予定はない。 住民からは地形の変更による雨水流出状況の変化が懸念されているため、この対策については実施していく予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	地域の合意形成のもと、地区内の企業が出資した法人を担い手とし、本事業において道水路整備・水田の汎用化・大区画化を実施して生産効率を高めるとともに水稲を中心とした生産体制から野菜等の高収益品目に転換し、競争力の高い農業を実現し、また、農地・農業をベースに企業と地域が連携して地域活性化を実現する新たな地域創生モデルとしたい。
⑦その他	事業代表地点の緯度経度 北緯: N 35.918075 東経: E 138.2129296